

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 角谷 芳広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 角谷 芳広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	753,342	742,039	1,593,179
経常損失(千円)	155,151	78,108	267,403
四半期(当期)純損失(千円)	205,512	79,716	479,634
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	591,321	591,321	591,321
発行済株式総数(株)	52,420	52,420	52,420
純資産額(千円)	1,319,375	965,626	1,045,248
総資産額(千円)	1,549,671	1,201,809	1,350,385
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3,952.08	1,532.99	9,223.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.9	80.1	77.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	249,203	55,617	307,902
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	25,566	86,749	163,281
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,147	9	1,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	272,098	382,748	354,917

回次	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	2,019.68	989.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期第2四半期累計期間については、関連会社が1社存在するものの、損益等からみて重要性が乏しいため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。第18期第2四半期累計期間および第17期については、子会社が2社存在するものの、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 当社は、直近3期において営業損失、および営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じております。これらの主な要因は、「eディテリング[®]」などの既存サービスの売上高が年々減少するなか、新サービスである「MRPlus[®]」、「レジデントJapan」および「ProファーマCH」による売上高が、計画どおりに獲得できなかったことにあります。
- これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。当社は、当該状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州金融危機や長引く円高などの影響を受け、依然として不透明な状況で推移しております。

医療業界においては、平成22年度の診療報酬改定により、報酬配分の見直しが行われたことから、開業医と勤務医の報酬格差の是正が行なわれております。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、多忙を極めております。

このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスに高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策が推し進められ、依然 国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されており、経費が削減されるなかで、より生産性の向上に資する厳選されたサービスに高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。前期（第17期）には、「MRP1us[®]」を市場投入したことにより、プライマリケア領域の大型薬剤からスペシャリティ領域で上市が続いている新薬まで、幅広い領域でマーケティング支援を行なうことを可能といたしました。これにより当社は、「MRP1us[®]」を今後の主力サービスと位置づけ、製薬企業への導入に努めております。

これらの活動を行うなか、当第2四半期累計期間においては、売上高は742百万円（前年同四半期比1.5%減）、売上総利益は478百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業損失は65百万円（前年同四半期は営業損失152百万円）、経常損失は78百万円（前年同四半期は経常損失155百万円）となりました。これらの結果、四半期純損失は79百万円（前年同四半期は四半期純損失205百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング[®]」の実施件数は5件（前年同四半期は18件）、売上高は147百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。また、「MRP1us[®]」の売上高は227百万円（前年同四半期比54.4%増）、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は133百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は517百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ[™]」の実施件数が41件（前年同四半期は50件）となりました。

この結果、売上高は116百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は61百万円（前年同四半期比22.8%減）、インターネットによる動画配信サービス「医楽座」の売上高は45百万円（前年同四半期比68.8%増）となり、医療コンテンツサービスの売上高は107百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期累計期間末の医師会員数は11万人（前年同四半期は10万2千人）となりました。

(2) 経営成績及び財政状態の分析

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング[®]」および「MRPlus[®]」の成長性
- 収益性の視点：売上総利益率、および営業利益率等の改善状況
- 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次 決算年月	第14期 平成21年3月		第15期 平成22年3月		第16期 平成23年3月		第17期 平成24年3月		第17期 第2四半期 累計期間 平成23年9月		第18期 第2四半期 累計期間 平成24年9月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	1,757	66.3	1,499	69.0	981	60.2	1,103	69.3	527	70.0	517	69.8
eディテリング [®]	987	37.3	794	36.5	715	43.9	479	30.1	270	35.9	147	19.9
MRPlus [®]	-	-	-	-	-	-	262	16.5	147	19.5	227	30.6
スポンサードWeb コンテンツ制作	683	25.8	638	29.4	200	12.3	299	18.8	89	11.9	133	18.0
その他	86	3.2	66	3.1	65	4.0	61	3.9	19	2.7	9	1.3
マーケティング調査 サービス	449	17.0	259	11.9	249	15.3	259	16.3	119	15.8	116	15.7
eリサーチ TM 他	449	17.0	259	11.9	249	15.3	259	16.3	119	15.8	116	15.7
医療コンテンツサービス	442	16.7	415	19.1	398	24.5	230	14.4	107	14.2	107	14.5
CareNetTV・ メディカルCh. [®]	228	8.6	203	9.3	180	11.1	-	-	-	-	-	-
医楽座	-	-	-	-	-	-	57	3.6	27	3.6	45	6.2
ケアネットDVD他	213	8.1	212	9.8	217	13.4	172	10.8	79	10.6	61	8.3
合計	2,649	100.0	2,173	100.0	1,629	100.0	1,593	100.0	753	100.0	742	100.0

(注) 医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.[®]」は、平成23年4月からインターネットによる動画配信サービス「医楽座」に移行しております。

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第14期		第15期		第16期		第17期		第17期 第2四半期 累計期間		第18期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成23年9月		平成24年9月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	88	+11.2	95	+8.1	100	+5.4	106	+5.9	102	+3.8	110	+8.5

当第2四半期累計期間において、医師会員数は約4千人増加し、当第2四半期累計期間末の医師会員数は11万人（前年同四半期末は10万2千人）となりました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」および「MRPlus®」の各サービスの品質を高め、売上高を伸ばす要素であると考えております。

なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計の成長について

回次	第14期		第15期		第16期		第17期		第17期 第2四半期 累計期間		第18期 第2四半期 累計期間	
決算年月	平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成23年9月		平成24年9月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
「eディテリング®」お よび「MRPlus®」売 上高合計(百万円)	987	10.4	794	19.6	715	9.9	742	+3.8	417	+18.7	374	10.3
「eディテリング®」												
売上高(百万円)	987	10.4	794	19.6	715	9.9	479	33.0	270	23.1	147	45.4
実施件数(件) (注)	14	36.4	30	+114.3	41	+36.7	28	31.7	18	14.3	5	72.2
実施企業数(社)	7	12.5	15	+114.3	13	13.3	12	7.7	9	+12.5	4	55.6
「MRPlus®」												
売上高(百万円)							262		147		227	+54.4
実施企業数(社)							2		2		5	+150.0

(注) 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

当第2四半期累計期間において、「eディテリング®」の実施件数は5件（前年同四半期比72.2%減）と減少し、売上高は147百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。一方、「MRPlus®」の実施企業数は5社（前年同四半期比150.0%増）となり、売上高は227百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。

これらの結果、「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計は374百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。今後も、「MRPlus®」の拡販および「eディテリング®」の売上高維持に努め、「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計を伸ばしてまいります。

収益性

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成23年9月	平成24年9月
売上総利益率(%) (注)1	46.0	33.9 (12.1%減)	54.0 (20.1%増)	58.6 (4.6%増)	57.5 (4.6%増)	64.5 (7.0%増)
販売費及び一般管理費 比率(%) (注)2	38.0	40.4 (2.4%増)	77.6 (37.2%増)	75.8 (1.8%減)	77.8 (4.8%増)	73.4 (4.4%減)
営業利益または営業損失 () (百万円)	213 (46.8%)	140 (-)	383 (-)	273 (-)	152 (-)	65 (-)
営業利益率(%) (注)3	8.1	6.5 (14.5%減)	23.6 (17.1%減)	17.2 (6.4%増)	20.3 (-)	8.8 (-)

(注)1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第2四半期累計期間は、売上高742百万円(前年同四半期比1.5%減)、売上総利益率は64.5%(前年同四半期比7.0ポイント改善)、販売費及び一般管理費比率は73.4%(前年同四半期比4.4ポイント改善)となり、営業損失は65百万円(前年同四半期は営業損失152百万円)、営業利益率は8.8%(前年同四半期は20.3%)となりました。

健全性

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成23年9月	平成24年9月
総資産額(百万円)	2,870	2,286	1,823	1,350	1,549	1,201
純資産額(百万円)	2,457	1,999	1,524	1,045	1,319	965
自己資本比率(%)	85.6	87.3	83.4	77.2	84.9	80.1
現金及び現金同等物 (百万円)	689	402	500	354	272	382
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	293	69	198	307	249	55
流動比率(%) (注)1	620.3	732.0	517.1	405.2	564.5	469.0
流動資産比率(%) (注)2	89.3	91.7	79.7	86.7	77.7	85.9
有利子負債残高(百 万円) (注)3	0	-	-	-	-	-

(注)1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 第14期の有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第2四半期累計期間末時点での現金及び現金同等物残高382百万円、自己資本比率80.1%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

一方で、当社は、直近3期において営業損失、および営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。当該状況を解消するための対応策については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して27百万円増加し、382百万円(前事業年度末比7.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、55百万円(前年同四半期は249百万円の支出)となりました。これは、主に減価償却費12百万円、売上債権の減少56百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失78百万円の計上、仕入債務の減少24百万円、未払金の減少28百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、86百万円(前年同四半期は25百万円の収入)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入100百万円などによる資金の増加と、自社利用ソフトウェア開発等による支出12百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、0百万円(前年同四半期は1百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社は、直近3期において営業損失、および営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じております。これらの主な要因は、「eディテリング[®]」などの既存サービスの売上高が年々減少するなか、新サービスである「MRP1us[®]」、「レジデントJapan」および「ProファーマCH」による売上高が、計画どおりに獲得できなかったことにあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。当社は、当該状況を解消するため、引き続き下記の対応策を進めてまいります。

なお、当社は事業活動を継続するための必要十分な手元資金を保有しております。

新サービス売上高による業績回復

前期(第17期)にサービスを開始した「MRP1us[®]」においては、今後の売上高の拡販に注力し、また病院向け教育メディア「レジデントJapan」および調剤薬局向け教育メディア「ProファーマCH」の2つのサービスにおいては、本格稼働を実施することにより、業績回復を図り、その後の中期においても、利益成長を図ります。具体的には、「MRP1us[®]」は、既に導入した製薬企業の成果実績を基に営業・マーケティング活動を展開していくことに注力してまいります。また、「レジデントJapan」および「ProファーマCH」は、サービス導入のために、営業体制の強化および導入先でのサービス満足度を高めていくことに注力してまいります。

既存サービス売上高の維持、または増収

既存サービスである「eディテリング[®]」および「eリサーチ[™]」は、ここ数年間において売上高の減少傾向が続きました。これらのサービスは、売上総利益率の高いサービスであり、売上高の減少傾向は、営業利益に大きな影響を与えております。当期(第18期)においては、引き続き営業部門および制作部門の人員補強を行うなどの体制強化により、減少傾向であったこれらサービスの売上高の維持、または増収を図ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,420	52,460	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は採用していません。
計	52,420	52,460		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		52,420		591,321		

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区東麻布1-7-3 第二渡邊ビル7階	24,557	46.85
JAPAN B2B LLC (常任代理人 東海東京証券株 式会社)	東京都中央区新川1-17-21	2,997	5.71
株式会社キャリアブレイン	東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル7階	2,580	4.92
大野 元泰	東京都杉並区	1,314	2.51
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	1,115	2.13
藤井 寛治	東京都小平市	748	1.43
川西 徹	東京都江東区	720	1.37
秦 充洋	東京都世田谷区	650	1.24
詫摩 直也	東京都渋谷区	540	1.03
武藤 克人	埼玉県蕨市	500	0.95
計	-	35,721	68.14

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 419		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,001	52,001	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	52,420		
総株主の議決権		52,001	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	419		419	0.80
計		419		419	0.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では、取締役会において決定した業務執行を取締役会の監督のもと迅速かつ効率的に実行するために、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

職名	氏名	就任年月日
メディア事業部 副事業部長	風間 浩	平成24年7月18日

退任執行役員

職名	氏名	退任年月日
医薬営業支援事業部 副事業部長	川添 茂樹	平成24年7月31日
海外事業担当	藤井 寛治	平成24年8月31日

役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	6.3%
利益剰余金基準	9.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,917	782,748
受取手形	14,363	-
売掛金	250,415	208,027
たな卸資産	1 30,486	1 17,721
前払費用	18,693	23,534
その他	1,808	205
流動資産合計	1,170,685	1,032,236
固定資産		
有形固定資産	31,874	27,435
無形固定資産	36,323	41,355
投資その他の資産	111,502	2 100,781
固定資産合計	179,700	169,572
資産合計	1,350,385	1,201,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,554	32,354
未払法人税等	7,283	5,652
前受金	40,912	43,015
ポイント引当金	56,219	47,476
その他	127,932	91,590
流動負債合計	288,902	220,089
固定負債		
繰延税金負債	3,496	3,254
資産除去債務	12,737	12,839
固定負債合計	16,234	16,093
負債合計	305,137	236,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,321	591,321
資本剰余金	895,884	471,377
利益剰余金	424,506	79,716
自己株式	20,865	20,865
株主資本合計	1,041,833	962,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	90
評価・換算差額等合計	4	90
新株予約権	3,419	3,419
純資産合計	1,045,248	965,626
負債純資産合計	1,350,385	1,201,809

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	753,342	742,039
売上原価	320,352	263,307
売上総利益	432,990	478,731
販売費及び一般管理費	1 585,812	1 544,358
営業損失 ()	152,821	65,627
営業外収益		
受取利息	597	442
未払配当金除斥益	3,706	924
その他	1,207	635
営業外収益合計	5,510	2,002
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	8,577
為替差損	7,489	5,906
その他	351	0
営業外費用合計	7,840	14,484
経常損失 ()	155,151	78,108
特別損失		
減損損失	48,860	-
特別損失合計	48,860	-
税引前四半期純損失 ()	204,012	78,108
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	400	291
法人税等合計	1,499	1,608
四半期純損失 ()	205,512	79,716

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	204,012	78,108
減価償却費	29,144	12,948
ポイント引当金の増減額(は減少)	33,825	8,743
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	8,577
減損損失	48,860	-
受取利息及び受取配当金	597	445
為替差損益(は益)	7,163	5,906
売上債権の増減額(は増加)	91,331	56,751
たな卸資産の増減額(は増加)	3,708	12,765
仕入債務の増減額(は減少)	821	24,199
未払金の増減額(は減少)	67,775	28,476
未払消費税等の増減額(は減少)	2,954	6,364
未払費用の増減額(は減少)	19,967	13,794
前受金の増減額(は減少)	5,976	2,103
その他	5,363	5,186
小計	245,864	53,535
利息及び配当金の受取額	145	1,717
法人税等の支払額	3,483	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,203	55,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	330	165
無形固定資産の取得による支出	75,061	12,784
投資有価証券の取得による支出	2,675	-
差入保証金の差入による支出	-	300
差入保証金の回収による収入	48,957	-
長期貸付けによる支出	45,320	-
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,566	86,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,147	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,998	3,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,782	27,831
現金及び現金同等物の期首残高	500,880	354,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,098	382,748

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
製品	5,483千円	5,183千円
仕掛品	24,567	12,086
貯蔵品	435	450

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	- 千円	8,577千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	204,617千円	207,138千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	922,098千円	782,748千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	650,000	400,000
現金及び現金同等物	272,098	382,748

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年6月26日付けでその他資本剰余金のうち424,506千円を繰越利益剰余金へ振替いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(金融商品関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サービ ス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	527,326	119,003	107,013	753,342	-	753,342
セグメント間の内 部売上高または 振替高	-	-	-	-	-	-
計	527,326	119,003	107,013	753,342	-	753,342
セグメント利益 または損失()	163,392	72,213	61,493	174,112	326,934	152,821

(注)1 セグメント利益の調整額 326,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

調整額において、「eディテリング[®]」をはじめとする既存サービスの売上高減少が主な要因となり、前々期(第15期)から2期連続で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失を計上したため、これら既存サービスの販売促進ツールであるケアネット・ドットコム運営システムについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては48,860千円であります。

2 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サービ ス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	517,909	116,635	107,493	742,039	-	742,039
セグメント間の内 部売上高または 振替高	-	-	-	-	-	-
計	517,909	116,635	107,493	742,039	-	742,039
セグメント利益 または損失()	144,122	78,563	1,357	221,328	286,955	65,627

(注)1 セグメント利益の調整額 286,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3,952円08銭	1,532円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	205,512	79,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	205,512	79,716
普通株式の期中平均株式数(株)	52,001	52,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社ケアネット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネットの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。